

地方創生関係交付金等の採択状況

地方創生拠点整備交付金
 交付決定額：15,000千円
 事業費30,000千円

- 平成28年度補正予算(H29.3)
- サブカルチャーを軸にした創作活動支援研究拠点整備事業
- 補助率1/2

地方創生推進交付金
 (第2回)
 交付決定額：8,500千円
 事業費17,000千円

- 平成28年度補正予算等(H28.11)
- 今だけ、ここだけ貴方だけ観光推進事業(広域連携)
- 補助率1/2

地方創生推進交付金
 (第1回)
 交付決定額：1,000千円
 事業費2,000千円

- 平成28年度補正予算等(H28.6)
- 京都アカデミック産業創造事業(広域連携)
- 補助率1/2

地方創生加速化交付金
 (2次募集)
 交付決定額：45,286千円
 事業費45,286千円

- 平成28年度補正予算等(H28.6)
- サブカルチャーを軸にした観光振興・地域創生事業(単独:35,500千円)、ツアー・オブ・ジャパンから始まる自転車を活用した地域づくり(広域連携:9,786千円)

地方創生加速化交付金
 交付決定額：23,714千円
 事業費23,714千円

- 平成27年度補正予算等(H28.3)
- けいはんな学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業(広域連携:12,500)、お茶の京都DMO地域活性化推進事業(広域連携:10,200)、相楽圏域におけるインバウンド観光事業(広域連携:1,014)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
 (地方創生先行型・タイプⅡ)
 交付決定額：10,000千円
 事業費10,000千円

- 平成27年度補正予算等(H27.9)
- 精華町シティプロモーション推進事業

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
 (地方創生先行型)
 交付決定額：26,794千円
 事業費26,794千円

- 平成26年度補正予算等(H27.3)
- 精華町総合戦略策定事業、精華町シティプロモーション推進事業

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
 (地域消費喚起・生活支援型)
 交付決定額：46,031千円
 事業費46,031千円

- 平成26年度補正予算等(H27.3)
- 消費喚起プレミアム商品券発行事業、多子世帯生活支援事業、ここにこ子育て応援事業、**健康づくり支援事業**

平成29年度 地方創生推進交付金の申請状況について

総務部企画調整課
(単位:千円)

今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業				広域連携	継続事業・変更	
対象事業費	申請前	申請後	内示額	内示後増減額	交付金追加額	6月16日(金) 京都府を通じて内示
		32,900	67,739	47,846	14,946	

【主な変更内容】

事業所管課:産業振興課

お茶の京都DMO分担金の増額(1,300⇒2,600)財源更正
 体験型観光商品開発に向けた苺園ハウス増設・駐車場整備等補助(10,000⇒5,000)
 サイクルスポーツを活用した広域観光事業(2,000⇒0)
 サイクルスポーツを活用した周遊性向上、美観整備(誘導ライン、舗装修繕)(11,099⇒0)
 お茶の京都博分担金(2,400)財源更正
 関連事業(一坪茶室、日本遺産サミット)(4,000)一部財源更正
 お茶の京都博PR事業(4,040⇒2,246)財源更正

京都アカデミック産業創造事業				広域連携	継続事業・変更	
対象事業費	申請前	申請後	内示額	内示後増減額	交付金追加額	6月16日(金) 京都府を通じて内示
		28,000	48,500	48,500	20,500	

【主な変更内容】

事業所管課:企画調整課

広報キャラクターを活用したシティプロモーションの増額(4,000⇒7,000)
 サブカルチャー振興等による産業育成・観光振興に向けた地元金融機関との連携(8,000)
 サブカルチャー振興を活用した外国人観光による誘客拡大の増額(1,000⇒4,000)
 学研都市ならではの文化振興と魅力発信(けいはんな学研都市活性化促進協議会負担金)(6,500)財源更正

インクルーシブソサエティ(共生で賑わう社会)推進事業				広域連携	継続事業・新規	
対象事業費	申請前	申請後	内示額	内示後増減額	交付金追加額	6月16日(金) 京都府を通じて内示
		0	1,000	1,000	1,000	

【主な内容】

事業所管課:福祉課

障害のある人の社会参加に向けたスポーツ振興(1,000)

大学のまち京都・学生流出防止・中小企業人材確保事業				広域連携	新規事業・新規	
対象事業費	申請前	申請後	増減額	不採択(4月27日京都府より連絡)		
		0	1,000			

【主な内容】

事業所管課:福祉課

地元企業への人材確保に向けたハローワーク等との連携(1,000)